



「SWASH」の活動報告会で話す要友紀子さん

性労働を否定せず 困難解決への道を

女性支援団体が活動

性風俗で働く女性に仕事をやめさせるのではなく、社会の偏見をなくし、困っていることの解決を手助けする。そんなモットーで活動しているグループがある。

性風俗で働く女性は今国で30万人程度いるといわれる。シングルマザー、低学歴、奨学金の返済や生活費のために働く会社員や大学生…。立場

はさまざま。一般社団の壁も立ちはたかる。

法人「Grow As People」（GAP、埼玉県越谷市）の角間惇一郎代表理事（31）は、「子供を保育園に入りたいが、どうすればいいか」「他の仕事に就きたい」「夫から暴力を受けた」といった相談に乗り、役所や他の支援団体に話をつなぐ。

40歳前後になると、客が付きづらくなる。40歳前後から活動する任意団体「SWASH」だ。が、大阪と東京を拠点に

「当事者の目線で相談できる場が必要」

差別や偏見をなくすこととを何より重要視しており、要友紀子代表は「仕事のことを堂々と言えて、当事者の目線で相談を受けてもらえる場が必要だ」と指摘する。

警察白書によると、2012年現在、デリヘル012件の営業届出数は約1万8000件で、ソープランド（約1200件）や店舗型ヘルス（約820件）を圧倒的に上回る。デリヘル女性の大半は

他の仕事に就けず生活保護を受けるケースが少なくないため、GAPは30歳前後の人に対し、将来に備えるよう助言する活動にも力を入れている。性感染症になりにくい接客マニュアル作成や、当事者の交流会、法律相談会などを行っているのが、大阪と東京を拠点に